

平成27年度研修計画の重点事項

市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）は、当研修財団における「平成27年度研修計画の基本方針」に沿って、次に掲げる事項に重点を置き、研修事業等を計画・実施していきます。

研修例に関する凡例：※注1 人口規模別による実施
※注2 ゼミナール方式による実施

(1) トップマネジメント研修の充実

市町村を取り巻く環境が大きく変化する中で、これからの市町村行政のかじ取りを担うトップマネジメントの果たす役割は、ますます重要になっています。

首長、議員はもとより、市町村行政の中軸を担う部課長級の管理職研修を充実し、新たな行政課題や地域ニーズに的確に対応できる、トップマネジメント能力の向上をめざす研修の充実を図ります。

〔例〕 ○市町村長特別セミナー

（自治体経営の課題・地方創生にむけて・政治と経済・災害に強い地域づくり）

○市町村議会議員特別セミナー（自治体経営の課題・災害に強い地域づくり）

○管理職特別セミナー（市町村長特別セミナーに参加）

（地方創生にむけて・政治と経済・災害に強い地域づくり）

(2) 大きく変化する市町村行政に対応した研修の充実

少子・高齢化、人口減少や地域の社会経済構造の変化、コミュニティ基盤の弱体化、公共施設の老朽化等の諸課題に的確に対応するとともに、住みよい活力ある地域づくりを進めていくために、市町村の行政運営には、これまで以上に的確な現状分析、将来予測に基づいた政策立案や行政サービスの提供、住民や地域団体等と連携した地域課題への対処などが求められています。

そのため、中長期的な視野に立ち、行政の総合化を図りつつ、地域の活性化を目指して、これからの市町村の将来ビジョンを描くことができる能力や、幅広い視野と判断能力を持ち、課題に積極的に挑戦する意欲を持った市町村職員の育成をめざす研修の充実を図ります。

〔例〕 ○管理職が進める超高齢社会の医療福祉政策（A・B）※注1

○管理職が進める地域経済の活性化（A・B）※注1

○管理職のための中長期計画策定

○地域再生のために（A・B）※注1・※注2

○長期ビジョンの策定と実践※注2

○公共施設の有効活用（大量更新への対応）

(3) 多様化する地域課題に対応した専門研修の充実

行政の最前線を担う市町村職員をはじめとした地方自治の担い手が、多様化する地域課題に適切に対応できるよう、専門能力の向上を図ります。

中でも「災害に強い地域づくり」、「少子・高齢社会に対応した地域づくり」、「地域経済の活性化・まちづくり」を最重要課題とした研修に取り組みます。

① 災害に強い地域づくりをめざす研修

大震災は、一瞬にして自治体機能そのものを喪失させます。近年、わが国においては、地震や台風・大雨等による災害が多発し、被害が深刻化している中、住民の安心・安全を確保するための対応が迫られています。

JAMP information

災害による被害を最小限にするためには、緊急時における対策に加えて、平時から災害に強い地域づくりに取り組み、災害に備えておく必要があります。

災害に強い都市構造や災害に備えた地域防災力の向上、自治体の果たすべき役割等について、首長、議員、管理職、中堅職員などへの階層別研修を実施します。

- 〔例〕
- 市町村長特別セミナー～災害に強い地域づくり～
 - 市町村議会議員特別セミナー～災害に強い地域づくり～
 - 管理職特別セミナー～災害に強い地域づくり～（市町村長特別セミナーに参加）
 - 災害に強い地域づくり（大災害に備えて）
 - 災害に強い地域づくりと危機管理（実践講座）

② 少子・高齢社会に対応した地域づくりをめざす研修

少子・高齢社会に対応して地域づくりを進めていくためには、住民に最も身近な基礎自治体である市町村が積極的な役割を果たしていくことが必要です。

特に、少子・高齢社会に対応した地域計画、地域コミュニティ、地域の子育て・教育など、地域の活性化に必要な諸課題について考え、持続可能な活力ある地域づくりを進めていくための研修を充実します。

- 〔例〕
- 超高齢社会の地域づくり～コミュニティ機能の効果的な提供方策～
 - 管理職が進める超高齢社会の医療福祉政策（A・B）※注1
 - 高齢者福祉と介護保険
 - 子育て支援対策
 - 行政と教育の連携による地域づくり
 - 公共施設の有効活用（大量更新への対応）

③ 地域経済の活性化・まちづくりをめざす研修

市町村には、地域資源を活かした活力ある地域づくりを進めるため、地域経済の活性化を図りつつ、まちづくりを進めていくことが求められています。

そこで、地域経済の活性化に必要な諸課題について考え、地域の特性に応じ、活力あるまちづくりを進めていくための研修を充実します。

- 〔例〕
- 管理職が進める地域経済の活性化（A・B）※注1
 - 地域再生のために（A・B）※注1・※注2
 - 中心市街地の再生のために
 - 魅力ある地域づくりのために
 - 地域ブランドの発信
 - 観光地域づくり
 - 農山漁村地域の活性化
 - 文化・芸術の活用による地域づくり
 - 行政と教育の連携による地域づくり

④ 新たな課題や施策等に対応した研修

現在、市町村が直面する新たな課題や、多様な行政課題・施策に対応した研修の充実を図ります。

- 〔例〕
- 地方公会計制度
 - 上下水道事業の経営管理～下水道事業及び簡易水道事業の法適化等を含め～
 - 新時代の地方公営企業の経営
 - 人事評価制度の運用
 - ICTによる情報政策（番号制度導入への対応）

JAMP information

(4) 効果的な研修方法による研修内容の充実

特定のテーマについて、人口規模別の研修を実施します。

また、少人数により課題を深く掘り下げ、理解を深めるゼミナール方式による研修を実施します。

① 人口規模別による研修科目の編成

市町村における課題には、人口規模により対応が異なるものがあります。そこで、特定のテーマについて人口規模別に異なる編成を行い、地域の特性に即した課題解決に資するよう、研修内容の充実を図ります。

人口規模別区分については、主として小規模団体向けをA、主として中核市以上の団体向けをBとして編成を行います。

- 〔例〕 ○管理職が進める超高齢社会の医療福祉政策（A・B）※注1
○管理職が進める地域経済の活性化（A・B）※注1
○地域再生のために（A・B）※注1・※注2

② ゼミナール方式による研修科目の充実

市町村の抱える課題に対して、より実践的な研修を行うためには、それぞれの課題について小グループでの討議を行い、個々に助言を受ける方式が有効であると考えられます。そこで、ゼミナール方式を採用した研修科目を設定し、個々の研修生の課題意識に対応できるよう、研修内容の充実を図ります。

- 〔例〕 ○長期ビジョンの策定と実践 ※注2
○地域再生のために（A・B）※注1・※注2

(5) 巡回アカデミーの実施

より多くの市町村職員の能力向上を図るため、当アカデミーの研修に参加困難な地域の市町村職員等を対象として、当該地域に出向き、地域の研修機関等と連携し、役割分担を踏まえながら、当アカデミーにおける高度で専門的なカリキュラムを短期研修として提供する「巡回アカデミー」を実施します。

(6) 市町村等への広報の充実と研修機関等への支援

アカデミーで行われた市町村長特別セミナーなどの講演や、時機を得た有意義な講義内容を機関誌「アカデミア」に掲載するほか、ホームページやメールマガジンなどを活用して、市町村等への積極的な情報提供を進めます。

市町村及び都道府県単位における市町村職員研修の実施に対しては、研修企画や講師選定に関する相談・情報の提供（ホームページの「研修相談コーナー」の運営）を行います。また、研修機関相互における情報交換（メーリングリストの運用）を、積極的に支援します。

(7) 受講生のネットワークの促進

全国から集まった受講生同士が、研修中はもちろん、研修終了後も意見交換や情報交換等により業務上の課題解決を図れるよう、「研修修了者向けコミュニケーションサイト」の積極的な活用を促し、受講生のネットワークの促進に努めます。

(8) 研修効果のフォローアップ

より効果的な研修を実施するため、受講生へのアンケート調査の実施に加えて、研修結果が業務遂行にどの程度反映されているか等について「フォローアップ調査」を実施するとともに、派遣元市町村へのヒアリングなどを通して、研修修了者の行動変化を確認することにより、研修効果の実態把握に努めます。

JAMP information

平成27年度 研修一覧

(1) 政策篇 (対象者:市町村長、副市町村長、議会議員、行政委員、部課長級の管理職)

研修科目		回数	定員	研修期間	日数
首長	市町村長特別セミナー～自治体経営の課題～ 〈総務省等と共催〉	2	80	① 4月23日～4月24日 ② H28年1月14日～1月15日	2
	市町村長特別セミナー～地方創生にむけて～	1	80	7月13日～7月14日	2
	市町村長特別セミナー～政治と経済～	1	80	8月20日～8月21日	2
	市町村長特別セミナー～災害に強い地域づくり～	1	80	11月4日～11月5日	2
議員	市町村議会議員特別セミナー～自治体経営の課題～	2	120	① 5月14日～5月15日 ② H28年1月18日～1月19日	2
	市町村議会議員特別セミナー～災害に強い地域づくり～	1	120	10月26日～10月27日	2
	市町村議会議員特別講座Ⅰ (政策基本コース)	1	50	7月6日～7月10日	5
	市町村議会議員特別講座Ⅱ (政策立案コース)	1	50	10月28日～10月30日	3
行政委員	監査委員セミナー	1	100	11月5日～11月6日	2
管理職	管理職特別セミナー～地方創生にむけて～ (市町村長特別セミナーに参加)	1	30	7月13日～7月14日	2
	管理職特別セミナー～政治と経済～ (市町村長特別セミナーに参加)	1	30	8月20日～8月21日	2
	管理職特別セミナー～災害に強い地域づくり～ (市町村長特別セミナーに参加)	1	30	11月4日～11月5日	2
	管理職のための自治体経営戦略	1	40	10月5日～10月9日	5
	管理職のための中期計画策定	1	20	10月5日～10月9日	5
	管理職に必要な組織マネジメント	1	40	11月25日～11月27日	3
	管理職が進める超高齢社会の医療福祉政策A (主として小規模団体向け)	1	60	7月15日～7月17日	3
	管理職が進める超高齢社会の医療福祉政策B (主として中核市以上の団体向け)	1			3
	管理職が進める地域経済の活性化A (主として小規模団体向け)	1	60	7月29日～7月31日	3
	管理職が進める地域経済の活性化B (主として中核市以上の団体向け)	1			3
	管理職のための滞納整理マネジメント	1	40	10月5日～10月9日	5
	管理職のための住民とすすめる地域づくり (管理職・係長級対象)	1	40	H28年2月1日～2月5日	5
	小計		23	1,350	

JAMP information

(2) 制度運用篇 (対象者：中堅職員) ※管理職級の受講も可能です。

	研修科目	回数	定員	研修期間	日数
法務・人事・人材育成	研修講師養成講座 (地方自治制度)	1	40	12月1日～12月11日	11
	研修講師養成講座 (地方公務員制度)	1	40	6月23日～7月3日	11
	人材育成の企画と実践	1	40	12月1日～12月9日	9
	職員研修のすすめ方	1	50	9月14日～9月18日	5
	法令実務能力の向上A (基礎) <JIAMと共同実施>	1	80	5月25日～5月29日	5
	法令実務能力の向上B (応用) <JIAMと共同実施>	2	50 ① 50 ②	8月25日～9月4日 11月10日～11月20日	11
	情報公開と個人情報保護	1	80	9月24日～10月2日	9
	住民行政事務能力の向上	1	50	6月23日～7月1日	9
	住民窓口サービスの向上	1	50	9月7日～9月11日	5
	組織のコンプライアンスとメンタルヘルス	1	40	8月3日～8月7日	5
	人事評価制度の運用	1	40	8月3日～8月7日	5
	自治体リーダー・ステップアップ講座	2	60 ① 60 ②	8月3日～8月7日 H28年2月15日～2月19日	5
企画・税・財政	長期ビジョンの策定と実践 (ゼミナール方式)	2	20 ① 20 ②	7月6日～7月10日 9月7日～9月11日	5
	ICTによる情報政策 (番号制度導入への対応) <地方公共団体情報システム機構と共催>	1	50	6月15日～6月19日	5
	広報・広聴の効果的実践	2	50 ① 50 ②	6月2日～6月12日 12月1日～12月11日	11
	自治体財政運営講座	1	100	8月25日～9月2日	9
	自治体経営短期講座	1	50	10月29日～10月30日	2
	住民税課税事務 <JIAMと共同実施>	3	110 ① 110 ② 110 ③	8月25日～9月4日 10月13日～10月23日 11月10日～11月20日	11
	固定資産税課税事務 (土地) <JIAMと共同実施>	1	110	6月2日～6月12日	11
	固定資産税課税事務 (家屋) <JIAMと共同実施>	1	110	7月21日～7月31日	11
	市町村税徴収事務 <JIAMと共同実施>	3	110 ① 110 ② 110 ③	7月21日～7月31日 10月13日～10月23日 11月10日～11月20日	11
	使用料等の滞納債権の回収強化 <JIAMと共同実施>	1	60	6月15日～6月19日	5
	地方公会計制度 <総務省と共催>	1	100	7月15日～7月17日	3
	公共施設の有効活用 (大量更新への対応)	2	50 ① 50 ②	6月15日～6月19日 9月14日～9月18日	5
	資金調達戦略の基本 <地方公共団体金融機構と共催>	1	40	7月21日～7月23日	3

JAMP information

研修科目		回数	定員	研修期間	日数
地域づくり	住民と行政がすすめる地域政策	1	80	6月23日～7月1日	9
	中心市街地の再生のために	1	60	9月14日～9月18日	5
	魅力ある地域づくりのために	1	50	10月13日～10月23日	11
	地域再生のためにA（ゼミナール方式） （主として小規模団体向け）	1	40	11月25日～11月27日	3
	地域再生のためにB（ゼミナール方式） （主として中核市以上の団体向け）	1			
	地域ブランドの発信	1	60	H28年1月21日～1月29日	9
	観光地域づくり	1	40	H28年2月1日～2月5日	5
	超高齢社会の地域づくり ～コミュニティ機能の効果的な提供方策～	1	40	7月6日～7月10日	5
	農山漁村地域の活性化	1	50	9月7日～9月11日	5
	全国地域づくり人財塾 〈総務省と共催〉	1	80	10月28日～10月30日	3
	地域おこし協力隊員及び集落支援員の初任者を対象とした研修会 〈総務省と共催〉	1	150	5月20日～5月22日	3
環境・福祉・教育・文化	環境問題に関する政策法務	1	40	8月3日～8月7日	5
	廃棄物処理対策と3Rの推進	1	50	5月25日～5月29日	5
	高齢者福祉と介護保険	1	50	6月1日～6月10日	9
	地域保健と住民の健康増進	1	50	H28年2月23日～3月2日	9
	障がい者福祉政策	1	40	9月24日～10月2日	9
	生活保護と自立支援対策	1	60	H28年2月15日～2月19日	5
	子育て支援対策	1	50	9月7日～9月11日	5
	児童虐待防止対策	1	50	9月14日～9月18日	5
	多文化共生の地域づくり 〈JIAMと共同実施〉	1	30	10月5日～10月9日	5
	文化・芸術の活用による地域づくり	1	40	H28年2月15日～2月19日	5
	行政と教育の連携による地域づくり	1	40	H28年2月1日～2月5日	5
危機管理・防災	災害に強い地域づくり（大災害に備えて）	2	40 ^①	5月25日～5月29日	5
	40 ^②		H28年2月15日～19日		
危機管理・防災	災害に強い地域づくりと危機管理（実践講座）	1	80	H28年2月23日～3月2日	9
行政委員会・公営企業	選挙事務 〈JIAMと共同実施〉	1	50	H28年2月23日～3月2日	9
	監査事務	1	100	9月24日～10月2日	9
	議会事務	1	100	H28年1月21日～1月29日	9
	上下水道事業の経営管理 ～下水道事業及び簡易水道事業の法適化等を含め～	1	100	H28年2月1日～2月5日	5
	新時代の地方公営企業の経営 〈総務省と共催〉	1	40	11月25日～11月27日	3
小計		64	3,950		

(3) 巡回アカデミー

研修科目	回数	定員	研修期間	日数
巡回アカデミー	2	30 30	未定	3日程度
小計	2	60		
3体系合計	89	5,360		

JAMP information

研修実施状況（平成26年度確定）

(26.4.1～27.3.31)

	研修科目名	日数	終了回数	受講者数・修了者数		研修科目名	日数	終了回数	受講者数・修了者数	
政策篇	市町村長「行財政特別セミナー」	2	2	143	制 度 運 用 篇	資金調達戦略の基本	3	1	59	
	市町村長「地域づくり特別セミナー」	2	1	64		自治体経営短期セミナー	2	1	42	
	市町村長「自治体経営特別セミナー」	2	1	125		住民と行政の協働	9	2	128	
	市町村長「災害に強い地域づくり特別セミナー」	2	1	51		中心市街地の再生	5	1	53	
	市町村議会議員「特別セミナー」	2	2	266		魅力ある都市づくり	11	2	66	
	市町村議会議員「災害に強い地域づくり特別セミナー」	2	1	126		地域ブランドの発信	9	1	74	
	市町村議会議員特別講座Ⅰ（政策基本コース）	5	1	26		観光地域づくり・人づくり	5	1	81	
	市町村議会議員特別講座Ⅱ（政策立案コース）	3	1	33		超高齢社会の地域づくり（地域機能の計画的な配置）	5	1	36	
	監査委員セミナー	2	1	106		農山漁村地域の活性化	5	1	52	
	管理職のための「地域づくり特別講座」	3	1	32		環境問題に関する政策法務	5	1	58	
	管理職のための「災害に強い地域づくり特別講座」	3	1	66		廃棄物処理対策と3Rの推進	5	1	60	
	管理職に必要な組織マネジメント	3	1	69		高齢者福祉と介護保険	9	1	50	
	管理職のための中長期計画策定	5	1	13		地域保健と住民の健康増進	9	1	64	
	管理職のための滞納整理マネジメント	3	1	41		障がい者福祉政策	9	1	60	
	管理職が進める超高齢社会の医療福祉政策（医療福祉施設の適正配置）	3	1	15		生活保護と自立支援対策	5	1	115	
	管理職が進める自治体経営戦略	3	1	33		子育て支援対策	5	1	53	
	管理職が進める地域経済の活性化	3	1	21		児童虐待防止対策	5	1	64	
	政策篇 計			19		1,230	多文化共生の地域づくり	5	1	19
	制 度 運 用 篇	地方自治制度（研修講師養成）	11	1		48	文化・芸術の活用による地域づくり	5	1	54
		地方公務員制度（研修講師養成）	11	1		38	行政と教育の連携による地域づくり	5	1	72
法令実務B（応用）		11	2	112	災害に強い地域づくり（大災害に備えて）	5	2	95		
情報公開と個人情報保護		9	1	55	災害に強い地域づくりと危機管理（実践講座）	9	1	91		
住民行政事務		9	1	79	選挙事務	9	1	104		
住民窓口サービスの向上		5	1	66	監査事務	9	1	89		
組織のコンプライアンスとメンタルヘルス		5	1	27	議会事務	9	2	168		
人事評価制度		5	1	50	水道事業の経営管理	5	1	54		
ステップアップ自治体リーダー		5	2	148	下水道事業の経営管理	5	1	53		
人材育成の企画と実践		9	1	38	新時代の地方公営企業の経営	3	1	47		
政策企画の戦略		9	1	61	制度運用篇 計			62	4,185	
長期ビジョンの策定と地域づくりの実践		5	1	76	入 門 篇	法令実務A（基礎）	5	2	188	
ICTによる情報政策（番号制度導入への対応）		5	1	118		入門税務事務	5	1	28	
広報・広聴の効果的実践		11	2	101		全国地域づくり人財塾	3	1	81	
住民税課税事務		11	3	326		地域おこし協力隊・集落支援員を対象とした研修会	3	1	143	
固定資産税課税事務（土地）		11	1	113	入門篇 計			5	440	
固定資産税課税事務（家屋）		11	2	158	広 域 研 修	少子・高齢社会の政策戦略（共催：東北自治研修所）	4	1	22	
市町村税徴収事務		11	3	355		農山漁村地域の活性化（共催：北海道市町村職員研修センター）	3	1	35	
使用料等の滞納債権の回収強化		5	1	76		広域研修機関との連携事業 計			2	57
自治体財政運営		11	1	43	終了回数 88回／修了者・受講者合計 5,912人					
公共施設の有効活用（大量更新への対応）	5	2	136							

市町村アカデミーからのお知らせ

☆ 平成27年度 第3回から第5回までの研修申込みについて ☆

◆第3回分 申込み締切り：5月13日（水）

実施時期	科目名 ・ 組
7月6日(月) ～7月10日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・【政】市町村議会議員特別講座Ⅰ（政策基本コース） ・【制】長期ビジョンの策定と実践（ゼミナール方式）① ・【制】超高齢社会の地域づくり～コミュニティ機能の効果的な提供方策～
7月13日(月) ～7月14日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・【政】市町村長特別セミナー（管理職特別セミナー）～地方創生にむけて～
7月15日(水) ～7月17日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・【政】管理職が進める超高齢社会の医療福祉政策A・B *注1 ・【制】地方公会計制度
7月21日(火) ～7月23日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・【制】資金調達戦略の基本
7月21日(火) ～7月31日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・【制】固定資産税課税事務（家屋） ・【制】市町村税徴収事務①
7月29日(水) ～7月31日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・【政】管理職が進める地域経済の活性化A・B *注1

*注1 人口規模別による編成 Aは主として小規模団体向け、Bは主として中核市以上の団体向け

◆第4回分 申込み締切り：6月10日（水）

実施時期	科目名 ・ 組
8月3日(月) ～8月7日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・【制】組織のコンプライアンスとメンタルヘルス ・【制】人事評価制度の運用 ・【制】自治体リーダー・ステップアップ講座① ・【制】環境問題に関する政策法務
8月20日(木) ～8月21日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・【政】市町村長特別セミナー（管理職特別セミナー）～政治と経済～
8月25日(火) ～9月2日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・【制】自治体財政運営講座
8月25日(火) ～9月4日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・【制】法令実務能力の向上B（応用）① ・【制】住民税課税事務①

JAMP information

◆第5回分 申込み締切り：7月8日（水）

実施時期	科目名 ・ 組
9月7日(月) ～9月11日(金)	<ul style="list-style-type: none">・【制】 住民窓口サービスの向上・【制】 長期ビジョンの策定と実践（ゼミナール方式）②・【制】 農山漁村地域の活性化・【制】 子育て支援対策
9月14日(月) ～9月18日(金)	<ul style="list-style-type: none">・【制】 職員研修のすすめ方・【制】 公共施設の有効活用（大量更新への対応）②・【制】 中心市街地の再生のために・【制】 児童虐待防止対策

※【政】：政策篇、【制】：制度運用篇

※各科目の詳細（課目・講師等）については、市町村アカデミーのホームページをご覧ください。

〈申込先〉 市町村アカデミー研修部 ホームページ <http://www.jamp.gr.jp>
電話 043-276-3126 FAX 043-276-8484

アカデミー スナッフショット



アカデミーの正面玄関前にたたずむカエルです。
研修生の皆さんをお迎え、お見送りしています。